

はしがき

21世紀COEプログラム「スラブ・ユーラシア学の構築」の研究報告集シリーズ第15号にあたる本書は「日ロ関係の新しいアプローチを求めて」として刊行される。第2次世界大戦終結から60年、日ロ通好条約から150年と位置づけられた2005年は、「北方領土問題」打開に向けて何らかの糸口が見いだされるのではないかと期待と関心が高まった年であった。しかし、懸案のプーチン訪日こそ実現できたものの、11月に行われた日ロ首脳会談は共同声明といった類の文書さえ公表できず、「領土問題」に関しては事実上、決裂に終わった。会談へ一縷の望みをよせて、成り行きを見守っていた根室の住民たちや旧島民たちは再び深い失望を味わった。会談が終わるやいなや、根室市民や旧島民の間では、旧来の「北方領土」返還についての政府方針を見直すべしとする声も上がり、返還運動の再構築を求める提言などが相次いで打ち出された。

「北方領土問題」。大戦後のある時期から、日本とソ連、そして日本とロシアの関係発展を阻害してきた、この問題を果たしてどのように解決すべきか。昨今、様々なアイデアが打ち出されている。色丹・歯舞の二島を先に返還してもらい、国後・択捉をその後の協議に委ねようという「2+2」方式。中国とロシアの係争地分割方式にならい「北方領土」を日ロで分けあって解決しようとする「フィフティ・フィフティ」方式などがそれだ。「2+2」方式は地元根室などでよくきかれるが、「フィフティ・フィフティ」もまた注目を浴びつつある。2006年4月5日、参議院決算委員会で高野博師議員は「フィフティ・フィフティ」に基づいた面積等分による解決、つまり、「3島（歯舞・色丹・国後）プラス択捉島の四分の一」で決着をしてはどうかとまで提案を行った（高野議員はこれを「3.25島」論と呼ぶ）。これを受けて、麻生太郎外相は「長い議員生活でこんな議論を聞いたのは初めてだ」「思わずうなずきそうになって、危ないところだった」といささか冗談を交えながらであるが、前向きに応答した。

その一方で、「四島一括」での決着を譲るべきではないとする慎重な声も相変わらず強い。旧来の立場を堅持する人々は、例えば、「フィフティ・フィフティ」による解決の模索そのものが、「中間値」を目指す「敗北的」思考だと強調する。「好機は必ず来るから、今は待て」。この種の主張は確かに琴線に響くものの、ではいつ具体的にどのように、という踏み込んだ展望を示すことは出来ないままだ。「待て」というからには、その覚悟と展望を「長年、待ちくたびれた人々」にそれなりに提示し、十分に説得し、自らの言葉に対する責任を引き受けなければならない。

本報告集は、かかる状況を鑑み、一面では旧来とは異なる方向性に向けての胎動を孕みながら、他方で袋小路を脱することができない「日ロ関係の新しいアプローチ」を考えるための材料を提示することを目的として編まれた。新しいアプローチを考えるために、まずやるべき最初のことは人々の声に耳を傾けることだと私は思う。2005年夏以降、私自身が関わってきた各種アンケート及び世論調査の結果を材料として報告集として刊行することで、「北方領土問題」解決に向けての様々な手がかりを提供できるのではないかと考えている。本報告集の前半は、私自身が集約した根室市民に対するアンケート調査に加えて、2005年10月から11月にかけて行われた北海道新聞社と北海道大学の協力により「北北プロジェクト」として行われた大規模調査の詳細を掲載した。調査結果の一部は北海道新聞紙上ですでに紹介されたが、出来る限りの生データを公表することで、報道ではカバーしえ

なかったいくつかの論点も明らかにする。本調査の基本的解析は北海道新聞情報研究所が行っており、示唆に富むものであるが、私自身の分析も、今回、これに付け加えた。貴重なデータの刊行に賛同くださった北海道新聞社及び本調査の窓口となった伊藤一哉報道本部次長には心よりお礼を申し上げたい。

国境に住む人々の声に耳を傾けることの重要性は、「北方領土」のかかわる海域での漁業問題が、これまでどのような枠組で交渉され、解決されてきたかという経緯を知ることとも関係が深い。北海道新聞記者の本田良一は、根室、ハバロフスク、モスクワ、東京、そして「ビザなし渡航」を通じて「北方領土」などで、長年にわたり蓄積してきた一連の取材をもとに、日ロ間で決められた安全保障操業の枠組とその実態に切り込む。その分析は、本田が2004年に上梓した『密漁の海』（凱風社）のいわば続編にあたるものであり、根室を始めとする漁業関係者、政治家、外務省など関係者の様々な努力と葛藤が浮き彫りにされている。「日ロ関係の新たなアプローチ」にとって不可欠なことは、机上の「空論」ではなく、現場や現地での考察に基づいた議論である。本田の機微にわたる仕事は日ロ関係にかかわる多くの専門家に強いメッセージとして受け止められるに違いない。なお、本田論文はすべて個人の立場において執筆されており、論文に関する責任は執筆者本人にあり、これがいかなる組織の見解も代表していないことを申し添えておきたい。

本報告集で提示された材料や知見が、「北方領土問題」をめぐる様々な不毛かつ抽象的な論議を乗り越えるための何らかの手がかりとなれば、編者としては幸いである。

2006年5月9日
北海道大学スラブ研究センター
岩下明裕

